

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅法律资讯](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの[「里兆法律情報」](#)の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左のWeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

05 06 07 08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

## Issue 569-2018/01/30~2018/02/05

### 目录

(点击目录标题，可转至相应正文；点击正文标题，可返回目录。)

#### 一、最新中国法令

- 关于增值税一般纳税人登记管理若干事项的公告..... 2
- 关于完善启运港退税政策的通知..... 2
- 关于实施《中华人民共和国海关预裁定管理暂行办法》有关事项的公告..... 3
- 关于《出入境检验检疫机构实施检验检疫的进出境商品目录(2018年)》调整的公告..... 3
- 关于强化建设项目环境影响评价事中事后监管的实施意见..... 3
- 关于印发《医疗器械标准规划(2018—2020年)》的通知..... 4

#### 二、最新资讯

- 上交所发布《上市公司股份协议转让业务办理指引》..... 4

#### 三、里兆解读

- 《反不正当竞争法》商业贿赂条款的分析 5

#### 四、近期热点话题..... 8

### 目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

#### 一、最新中国法令

- 増値税一般納税者登記管理の若干事項に関する公告..... 2
- 積出港税還付政策の最適化に関する通知.... 2
- 「中華人民共和國税関事前裁定管理暫定弁法」の実施関連事項に関する公告..... 3
- 「輸出入検査検疫機関が検査検疫を実施する輸出入商品目録(2018年)」調整に関する公告..... 3
- 建設プロジェクトの環境アセスメントに対する事中・事後の監督管理強化に関する実施意見... 3
- 「医療機器規格計画(2018—2020年)」公布に関する通知..... 4

#### 二、新着情報

- 上海証券取引所が「上場会社株式の協議譲渡業務取扱引き」を公布した..... 4

#### 三、里兆解説

- 新「不正競争防止法」の商業賄賂条項を考察する..... 5

#### 四、トピックス..... 8

## 一、最新中国法令

### ● 关于增值税一般纳税人登记管理若干事项的公告

【发布单位】国家税务总局

【发布文号】国家税务总局公告 2018 年第 6 号

【发布日期】2018-01-29

【实施日期】2018-02-01

【内容提要】根据该公告：

- 明确了“经营期”、“纳税申报销售额”、“固定生产经营场所”等执行口径。
- 纳税人兼有销售货物、提供加工修理修配劳务和销售服务、无形资产、不动产的，应税货物及劳务销售额与应税行为销售额分别计算，分别适用增值税一般纳税人登记标准，其中有一项销售额超过规定标准，就应当按照规定办理增值税一般纳税人登记相关手续。
- 经税务机关核对后退还纳税人留存的《增值税一般纳税人登记表》，可以作为纳税人成为增值税一般纳税人凭据。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3261412/content.html>

【公告解读】请点击以下网址查看：

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810760/c3260280/content.html>

### ● 关于完善启运港退税政策的通知

【发布单位】财政部、海关总署、国家税务总局

【发布文号】财税〔2018〕5 号

【发布日期】2018-01-08

【实施日期】2018-01-08

【内容提要】该通知明确：

- 符合条件的出口企业从启运地口岸启运报关出口，由符合条件的运输企业承运，从水路转关直航或经停指定口岸，自离境地口岸离境的集装箱货物，实行启运港退税政策。
- 从经停港报关出口、由符合条件的运输企业途中加装的集装箱货物，符合前述运输方式、离境地点要求的，以经停港作为货物

## 一、最新中国法令

### ● 增值税一般纳税人登记管理的若干事项に関する公告

【発布機関】国家税務総局

【発布番号】国家税務総局公告 2018 年第 6 号

【発布日】2018-01-29

【実施日】2018-02-01

【概要】本公告によると、以下の通りである。

- 「経営期間」、「申告納税する売上高」、「固定の生産経営場所」などの執行基準について、明確にした。
- 納税者が物品販売、加工・修理・補修役務並びにサービス、無形資産、不動産の販売を兼業している場合、課税貨物及び役務の売上と課税行為の売上を別々に計算し、それぞれに增值税一般纳税人登録基準を適用するものとし、そのうちのいずれかの項目の売上が所定の基準を超えている場合、規定に従い增值税一般纳税人登録関連手続きを行う必要がある。
- 税務機関はこれを照合し確認した後、納税者にて保管している「增值税一般纳税人登録表」を納税者に返却する。これをもって納税者が增值税一般纳税人としての資格を有することを示す証明書として扱うことができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3261412/content.html>

【公告解説】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810760/c3260280/content.html>

### ● 積出港税還付政策の最適化に関する通知

【発布機関】財政部、税関総署、国家税務総局

【発布番号】財稅〔2018〕5 号

【発布日】2018-01-08

【実施日】2018-01-08

【概要】本通知では以下の内容を明確にした。

- 条件に適合する輸出企業が積出地検問所から積み出し、通関申告、輸出を行い、条件に適合する輸送企業が運送を請け負い、水路から保税運送により指定の検問所に直航し又は經由する場合、出境地検問所から出境するコンテナ貨物については、積出港税還付政策を実施する。
- 經由港で通関申告、輸出を行い、条件に適合する輸送企業が途中でコンテナ貨物を追加して積み込んだ場合、前述の輸送方法、出境地の要求に

的启运港，也实行启运港退税政策。

- 启运港、离境港、经停港、运输企业及运输工具和出口企业的政策适用范围做出了规定，同时明确了主要流程。

【法令全文】请点击以下网址查看：

[http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201801/t20180126\\_2800514.html](http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201801/t20180126_2800514.html)

● [关于实施《中华人民共和国海关预裁定管理暂行办法》有关事项的公告](#)

【发布单位】海关总署

【发布文号】海关总署公告 2018 年第 14 号

【发布日期】2018-01-31

【实施日期】2018-02-01

【内容提要】根据《[中华人民共和国海关预裁定管理暂行办法](#)》（海关总署令第 236 号）有关规定，该公告明确了海关归类、价格和原产地预裁定实施的有关事项。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302269/1449372/index.html>

● [关于《出入境检验检疫机构实施检验检疫的进出境商品目录（2018 年）》调整的公告](#)

【发布单位】国家质量监督检验检疫总局、海关总署

【发布文号】公告 2018 年第 21 号

【发布日期】2018-01-31

【内容提要】此次调整涉及机动车辆、皮革制童鞋、卷烟产品、食品添加剂等。

【法令全文】请点击以下网址查看：

[http://www.aqsiq.gov.cn/xxgk\\_13386/jlqg\\_12538/zjgg/2018/201801/t20180131\\_512167.htm](http://www.aqsiq.gov.cn/xxgk_13386/jlqg_12538/zjgg/2018/201801/t20180131_512167.htm)

● [关于强化建设项目环境影响评价事中事后监管的实施意见](#)

【发布单位】环境保护部

【发布文号】环环评[2018]11 号

【发布日期】2018-01-25

【内容提要】该实施意见要求：

- 依法开展环评制度改革。下放环评审批权限，综合评估承接部门的承接能力、承接条件，审慎下放石化化工、有色、钢铁、造纸等环境影响大、环境风险高项目的环评审批权。

適合するものについても、経由港を貨物の積出港とし、積出港税還付政策を実施する。

- 積出港、出境港、経由港、輸送企業及び輸送機関並びに輸出企業の政策適用範囲を規定し、主な手順を明確にした。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201801/t20180126\\_2800514.html](http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201801/t20180126_2800514.html)

● [「中華人民共和國稅關事前裁定管理暫定弁法」の実施関連事項に関する公告](#)

【発布機関】税関総署

【発布番号】税関総署公告 2018 年第 14 号

【発布日】2018-01-31

【実施日】2017-02-01

【概要】「[中華人民共和國稅關事前裁定管理暫定弁法](#)」（税関総署令第 236 号）の關係規定に基づき、本公告では税関分類、価格及び原産地に対する事前裁定実施の関連事項が明確にされた。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/302269/1449372/index.html>

● [「輸出入検査検査機関が検査検査を実施する輸出入商品目録（2018 年）」調整に関する公告](#)

【発布機関】国家品質監督検査検査総局、税関総署

【発布番号】公告 2018 年第 21 号

【発布日】2018-01-31

【概要】今回の調整は、原動機付車両、子供用革靴、巻たばこ製品、食品添加剂などに関わっている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[http://www.aqsiq.gov.cn/xxgk\\_13386/jlqg\\_12538/zjgg/2018/201801/t20180131\\_512167.htm](http://www.aqsiq.gov.cn/xxgk_13386/jlqg_12538/zjgg/2018/201801/t20180131_512167.htm)

● [建設プロジェクトの環境アセスメントに対する事中・事後の監督管理強化に関する実施意見](#)

【発布機関】環境保護部

【発布番号】環環評[2018]11 号

【発布日】2018-01-25

【概要】本実施意見では以下の通り要求している。

- 環境アセスメント制度改革を法に依拠し実施する。環境アセスメントの審査許可権限を委譲するにあたっては、委譲先部門の引受能力、引受条件を総合的に評価し、石油化学工業、非鉄、鋼鉄、製紙などの環境に対する影響が大きな、環境リスクの高いプロ

- 运用大数据进行监管，并与环境影响登记表备案系统、排污许可管理系统、环境执法系统进行整合。
- 严格环评审批责任追究，严肃查处不严格执行环评文件分级审批和分类管理有关规定的行为。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.mep.gov.cn/gkml/hbb/bwj/201801/t20180131\\_430627.htm](http://www.mep.gov.cn/gkml/hbb/bwj/201801/t20180131_430627.htm)

● [关于印发《医疗器械标准规划（2018—2020年）》的通知](#)

【发布单位】国家食品药品监督管理总局  
 【发布文号】食药监科〔2018〕9号  
 【发布日期】2018-01-29  
 【内容提要】根据该规划：

- 到2020年，建成基本适应医疗器械监管需要的医疗器械标准体系。制修订医疗器械标准300项，标准覆盖面进一步提升，标准有效性、先进性和适用性显著增强。
- 加快医疗器械标准信息化管理进程，原则上标准发布后20个工作日内公开标准文本，涉及采标的推荐性标准文本在遵守国际（国外）标准组织版权政策前提下进行公开。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.sda.gov.cn/WS01/CL0845/223587.html>

## 二、最新资讯

● [上交所发布《上市公司股份协议转让业务办理指引》](#)

为贯彻落实《上海证券交易所上市公司股东及董事、监事、高级管理人员减持股份实施细则》相关要求，进一步规范上市公司股份协议转让业务，近日上海证券交易所制定并发表了[《上市公司股份协议转让业务办理指引》](#)。

（里兆律师事务所 2018年02月02日编写）

ジェクトに対する環境アセスメント審査許可権限の委譲は慎重に執り行わなければならない。

- ビッグデータを活用して監督管理を行い、且つ環境影響登記表届出システム、汚染物排出許可管理システム、環境法執行システムと統合させる。
- 環境アセスメント審査許可責任を厳格に追及し、環境アセスメント書類に対する等級別審査許可及び分類管理に関する規定を厳格に実施していない場合、当該行為に対して厳重に調査処分を実施する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.mep.gov.cn/gkml/hbb/bwj/201801/t20180131\\_430627.htm](http://www.mep.gov.cn/gkml/hbb/bwj/201801/t20180131_430627.htm)

● [「医療機器規格計画（2018—2020年）」公布に関する通知](#)

【発布機関】国家食品薬品監督管理総局  
 【発布番号】食薬監科〔2018〕9号  
 【発布日】2018-01-29  
 【概要】本計画によると、以下の通りである。

- 2020年までに、医療機器の監督管理に必要な要件を概ね満たした医療機器規格体系を構築する。医療機器規格300項目を制定・修正し、規格の網羅性をさらに高め、規格の有効性、先進性、適用性を格段に向上させる。
- 医療機械規格情報化管理制度構築までのプロセスを加速し、規格公布後20業務日以内に規格文書を公開することを原則とし、国際規格の採用に関わる推奨性規格文書は国際（国外）規格組織の著作権政策を遵守することを前提として、公開するものとする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.sda.gov.cn/WS01/CL0845/223587.html>

## 二、新着情報

● [上海証券取引所が「上場会社株式の協議譲渡業務取扱手引き」を公布した](#)

「上海証券取引所上場会社の株主及び董事、監事、高級管理職者の株式売却の実施細則」における要求を貫徹し、上場会社株式の協議譲渡業務をさらに規範化するために、先頃、上海証券取引所が[「上場会社株式の協議譲渡業務取扱手引き」](#)を制定し、発表した。

（里兆法律事務所が2018年02月02日付で作成）

### 三、里兆解读

● [《反不正当竞争法》商业贿赂条款的分析](#)

《中华人民共和国反不正当竞争法(2017年修订)》于2018年01月01日起施行。本文将针对此次修订中涉及商业贿赂的法令变化进行简要分析。其他修订内容,可关注[《LeeZhao Newsletters Issue 556 20171031-20171106 cn&jp》](#)。

为方便行文,原《反不正当竞争法》以下简称“旧法”,修订后的《反不正当竞争法》以下简称“新法”,《国家工商行政管理局关于禁止商业贿赂行为的暂行规定》(国家工商行政管理局令第60号)以下简称“《暂行规定》”。

首先,让我们来看看新旧法令的具体修订内容:

旧法	
第八条 经营者不得采用财物或者其他手段进行贿赂以销售或者购买商品。在帐外暗中给予对方单位或者个人回扣的,以行賄论处;对方单位或者个人在帐外暗中收受回扣的,以受贿论处。……	第二十二條 经营者采用财物或者其他手段进行贿赂以销售或者购买商品,构成犯罪的,依法追究刑事责任;不构成犯罪的,监督检查部门可以根据情节处以一万元以上二十万元以下的罚款,有违法所得的,予以没收。
《暂行规定》	
第四条 任何单位或者个人在销售或者购买商品时不得收受或者索取贿赂。	——
新法	
第七条 经营者不得采用财物或者其他手段贿赂下列单位或者个人,以谋取交易机会或者竞争优势:  (一)交易相对方的工作人员; (二)受交易相对方委托办理相关事务的单位或者个人;  (三)利用职权或者影	第十九條 经营者违反本法第七条规定贿赂他人的,由监督检查部门没收违法所得,处十万元以上三百万元以下的罚款。情节严重的,吊销营业执照。

### 三、里兆解説

● [新「不正競争防止法」の商業賄賂条項を考察する](#)

「中華人民共和国不正競争防止法(2017年改正)」が2018年01月01日から施行されている。本稿では、今回の改正による商業賄賂に係わる法令上の変化を簡潔に分析する。その他の改正内容については、[「LeeZhao Newsletters Issue 556 20171031-20171106 cn&jp」](#)を参照されたい。

紙幅の都合上、旧「不正競争防止法」を以下「旧法」と称し、改正後の「不正競争防止法」を以下「新法」と称し、「商業賄賂行為禁止に関する国家工商行政管理局による暫定規定」(国家工商行政管理局令第60号)を以下「暫定規定」と称する。

まずは下表にて、新・旧法令の変更箇所をそれぞれ比較してみる。

旧法	
第八条 事業者は、商品販売し又は購入するために、財物又はその他手段を利用して賄賂行為を行ってはならない。帳簿外で密かに相手方組織又は個人に対してリベートを支払った場合、贈賄として処罰する。相手方組織又は個人が帳簿外で密かにリベートを受け取った場合、収賄として処罰する。……	第二十二條 事業者が、商品販売し又は購入するために、財物又はその他手段を利用して賄賂行為を行い、犯罪を構成した場合、法に依拠し刑事責任を追及する。犯罪を構成しない場合、監督検査部門は情状に応じて、一万元以上二十万元以下の過料に処し、違法所得がある場合、没収することができる。
「暫定規定」	
第四条 いかなる組織又は個人も商品の販売又は購入時、賄賂を受け取ったり、又は賄賂を要求してはならない。	——
新法	
第七条 事業者は、取引の機会又は競争の優位性を追求するために、財物又はその他手段を利用して、下記の組織又は個人に対して賄賂行為を行ってはならない。 (一)取引相手の従業員。 (二)取引相手から委託を受けて、関連する業務を取り扱う組織又は個人。 (三)職権又は影響力を利用して取引に影響を	第十九條 事業者が本法第七条規定に違反し他人に賄賂行為を行った場合、監督検査部門が違法所得を没収し、十万元以上三百万元以下の過料に処する。情状が深刻な場合、営業許可証を取り消す。

<p>响力影响交易的单位或者个人。</p> <p>……</p> <p>经营者的工作人员进行贿赂的,应当认定为经营者的行为;但是,经营者有证据证明该工作人员的行为与为经营者谋取交易机会或者竞争优势无关的除外。</p>	
---	--

<p>及ぼす組織又は個人。</p> <p>……</p> <p>事業者の従業員が賄賂行為を行った場合は、事業者の行為として認定しなければならない。但し、当該従業員の行為が事業者の取引の機会又は競争の優位性の追求と無関係であることを証明する証拠を事業者が有する場合を除く。</p>	
--	--

我们倾向于理解,新法和旧法相比,主要的修订内容包括以下几个方面:

### 1. 商业贿赂收受主体的梳理和调整

对于商业贿赂的给予主体和收受主体,旧法只是使用了“单位或个人”以及“对方单位或个人”的模糊表述。由于立法的模糊,实践中产生了交易对方是否是合格的收受主体等争议,不同地方的执法和司法实践中的口径也不完全一致。

而新法此次对于收受主体进行了梳理,并归纳整理为三类。交易相对方被明确排除在商业贿赂的收受主体之外。对此,需要提示的是:

- 以2016年工商部门处罚的多起知名汽车轮胎厂商商业贿赂案(对于相关案件,我们曾在《LeeZhao Newsletters Issue 510\_20161101-20161107》以及《LeeZhao Newsletters Issue 534\_20170503-20170508》有过分析)为例,轮胎厂商向经销商给付业绩奖励,凡是非以明折明扣方式给付的,均被认定为商业贿赂。对于类似业绩奖励支付的合法性,是否出于谋取不正当利益、排斥竞争对手的目的等,曾经引起过较大争议。
- 而按新法,由于经销商是交易相对方,不在商业贿赂的法定收受主体之列,相关行为(无论是否明折明扣)如在新法下,原则上不应再按商业贿赂查处。这对传统商业贿赂的认定,无疑是一种颠覆。
- 类似的情形还包括:供应商向商场超市缴纳的“进场费”等。该等行为原则上也不应再按商业贿赂查处,其合规性未来应结合其他法令进行判断(例如,对于供应商向商场超市缴纳的“进场费”的合规性,应结合《零售商供应商公平交易管理办法》等进行判断)。

新法と旧法と比較してみると、以下の事項が調整されていることがわかる。

### 1. 商業賄賂の收受主体が再検討され、調整された

商業賄賂の提供主体と收受主体について、旧法では「組織又は個人」及び「相手方組織又は個人」といったやや漠然とした言い方がされているだけであり、立法の次元での曖昧さから、実践では、取引相手が適格な收受主体となり得るのかどうかなどをめぐって論争が生じ、地方ごとの法執行及び司法実務上の対応が完全には一致していなかった。

一方、新法では今回、收受主体の再検討が行われ、最終的に3つのタイプに集約された。取引相手は商業賄賂の收受主体から明確に除外された。これに関連し、以下の点に注意を払う必要がある。

- 2016年に工商部門が罰した、有名な自動車タイヤメーカー数社の商業賄賂事案(「LeeZhao Newsletters Issue 510\_20161101-20161107」,「LeeZhao Newsletters Issue 534\_20170503-20170508」で分析した)を例に挙げると、タイヤメーカーから取次販売店に支払われる販売奨励金について、リポート算定基準が明示されていなければ、いずれも商業賄賂として認定された。このような販売奨励金の支払いが適法であるかどうかについては、これまでは不正な利益の追求、競争相手の排斥といった目的によるものであるかどうかという視点から大きな論争が生じていた。
- 一方、新法によれば、取次販売店は取引相手であるため、商業賄賂の法定の收受主体としては挙げられておらず、係る行為(リポートの算定基準が明示されているかどうかを問わない)は、新法の下では原則として商業賄賂として調査処分を受けないことになる。これは、従来の商業賄賂の認定方法を覆すものであることは間違いない。
- 類似する状況として、サプライヤーが量販店、スーパーに「商品陳列場所特設料金」を支払うことなども含まれる。このような行為も原則として、商業賄賂としては調査処分を受けないことになるが、その適法性については今後その他法令を踏まえて判断していく必要がある(例えば、サプライヤーが量販店、スーパーに対して支払う「商品陳列場所特設料金」の適法性は、「小売店・供給業者公平取引管理弁法」などを踏まえて判断していく必要がある)。

- 我们理解, 将交易相对方从商业贿赂的收受主体中排除, 符合商业贿赂的本质。通常来说, 行贿人(经营者)向受贿人提供财物等的目的是, 要求受贿人出卖“他人”(交易相对方)的利益, 从而使行贿人获得不当利益。因此, 受贿人理应是经营者和交易相对方以外的第三人, 而交易相对方应该是利益被出卖的受害人, 而不应是商业贿赂的收受主体。

另外, 交易双方之外, 可能对交易产生实质影响的第三方, 被法令明确为商业贿赂的收受主体。目前执法和司法实践中, 通常也将该等第三方认定为商业贿赂的收受主体, 但法令层面并无明确的依据, 新法正式将此列入法条。

## 2. 商业贿赂的目的扩大

旧法中, 商业贿赂的目的仅是“销售或购买商品”, 而新法中, 商业贿赂的目的扩展至“谋取交易机会或者竞争优势”。当然, 新法的表述并非首次出现, 早在中央治理商业贿赂领导小组于 2007 年 05 月 28 日发布的《关于在治理商业贿赂专项工作中正确把握政策界限的意见》中, 就已有类似的表述(“商业贿赂是在商业活动中违反公平竞争原则, 采用给予、收受财物或者其他利益等手段, 以提供或者获取交易机会或者其他经济利益的行为”)。

## 3. 工作人员行贿推定为经营者行为

由于工作人员的行为, 其效果和利益最终由经营者承受, 因此, 新法将工作人员的行贿行为推定为经营者行为, 有其逻辑合理性。

同时, 新法也为经营者保留了抗辩权, 即, 经营者有证据证明该工作人员的行为与为经营者谋取交易机会或者竞争优势无关, 那么, 推定不成立。我们注意到, 对于“有证据证明工作人员的行为与为经营者谋取交易机会或者竞争优势无关”, 国家工商行政管理总局相关官员的解释是“经营者已制定合法合规合理的措施, 采取有效措施进行监管, 不应放纵或变相放纵工作人员实行贿赂行为。”无疑, 这对经营者的内部合规管理提出了更高的要求。我们理解, 企业可以考虑从制订反商业贿赂的制度、进行合规培训、设置内部投诉举报渠道、要求内部有关岗位/人员及外部供应商作出反商业贿赂承诺等多方面采取措施和保留证据。

る)。

- 取引相手が商業賄賂の收受主体から除外されたことは、商業賄賂の本質に適合するものであると考えられる。通常、贈賄者(事業者)が収賄者に対して財物などを提供する目的は、「他人」(取引相手)の利益と引き換えに、贈賄者が不正な利益を得られるよう収賄者に求めることである。従って、収賄者は当然ながら、事業者と取引相手以外の第三者であり、取引相手は利益を犠牲にされた被害者であり、商業賄賂の收受主体ではないはずである。

このほか、取引の双方当事者以外に、取引に実質的な影響をもたらし得る第三者が法令上、商業賄賂の收受主体として明確にされている。現在、法執行及び司法実践においても、通常、当該第三者を商業賄賂の收受主体として認定しているが、法令上の明確な根拠がなかったことから、新法では法律条文の中に正式に組み入れている。

## 2. 商業賄賂の目的の範囲が拡大された

旧法では、商業賄賂の目的の範囲に含まれるのは「商品の販売又は購入」だけであったが、新法ではこれ以外にも、「取引の機会又は競争の優位性を追求する」ことも商業範囲の目的の範囲に含まれている。勿論、新法でのこのような表現は今回、初めて出てきたわけではなく、中央政府の商業賄賂監視指導チームが 2007 年 05 月 28 日に公布した「商業賄賂管理個別作業において政策の境界線を正確に把握することに関する意見」においても、すでに似たような言い方がされていた(「商業賄賂とは商業活動において公平競争の原則に違反し、財物又はその他利益を与え、收受するなどの手段により、取引機会又はその他経済利益を供与し又は取得する行為である」)。

## 3. 従業員による贈賄は事業者の行為として推定されることになった

従業員による行為は、その効果と利益は最終的に事業者によって継承されることから、新法において従業員の贈賄行為が事業者の行為として推定されることになった考え方には合理性がある。

同時に、新法では事業者に抗弁権も残している。即ち、当該従業員の行為が事業者の取引の機会又は競争の優位性の追求と無関係であることを証明する証拠を事業者が有する場合、推定は成立しないとしている。「当該従業員の行為が事業者の取引の機会又は競争の優位性の追求と無関係であることを証明する証拠を有する場合」について、国家工商行政管理総局の関係職員の見解によれば、「事業者が合法且つ合理的な措置をすでに制定し、有効な措置を講じて監督管理を行っており、従業員による賄賂行為を放置し又は実質的に放置してはならないこと」であるとしている。事業者内部におけるコンプライアンス管理に対する要求がこれまでに以上に高まっていることは確かである。企業は商業賄賂防止制度の制定、コンプライアンス研修の実施、社内通報窓口の設置、内部の関係部署・スタッフ及び外部のサプライヤーに商業賄賂行為を行わないとする誓約書を提

出させるなど、多方面で措置を講じ証拠を残しておくようにするとよい。

#### 4. 加大了处罚力度

对于行贿行为的处罚，罚款方面，新法较之旧法有大幅度提高。另外，新法增加了“吊销营业执照”的处罚措施，情节严重的行贿人，将面临被逐出市场的严厉处罚措施。

(里兆律师事务所 2018 年 01 月 04 日整理编写)

#### 4. 処罰基準が引き上げられた

贈賄行為に対する処罰について、新法では過料の罰則基準が旧法よりも大幅に引き上げられている。このほか、新法では「営業許可証取消」といった処罰措置も追加されており、情状が深刻な贈賄者は市場から締め出されるといった厳しい処罰に直面することになる。

(里兆法律事務所が 2018 年 01 月 04 日付で作成)

### 四、近期热点话题

※企业近期的关注话题 (=律师近期的关注话题)

- 新《反不正当竞争法》实施后，有关商业贿赂案件执法标准尺度的变化
- 董事、监事、高级管理人员的法律责任
- 供应链合规调查和监管
- 知识产权诉讼中诉前证据保全的实际应用

### 四、トピックス

※企業が最近注目している話題 (=弁護士が最近注目している話題)

- 人新「不正競争防止法」実施後における商業賄賂事案の法執行匙加減の変化
- 董事、監事、高級管理職者の法的責任
- サプライチェーンに対するコンプライアンス調査及び監督管理
- 知的財産権訴訟における訴訟前証拠保全の実際の運用について